

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	中央図書館長 朴澤 徹範
教育-38	実施事業	市史編纂事業	■ 自治事務 主管課 中央図書館
			□ 法定受託事務 関連課 総務課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針 学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため
効果	歴史的資料の活用を図る

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

市史の編纂に伴う、「歴史的公文書の選別業務」について、試行6年目として、候補文書を383箱回収し、文書内容を確認、165箱を歴史的公文書として選別した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	2,242	2,185	当初予算(千円)	109
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	2,242	2,185	一般財源	109
	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2
人件費(千円)	1,544	1,601	人件費(千円)	4,371	
事業経費運営	総事業費(千円)	3,786	3,786	総事業費(千円)	4,480
	市民1人当りの経費(円)	210	21	市民1人当りの経費(円)	25
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 今後は市史編纂のあり方及び、歴史的公文書の管理方針の検討を行い、関係課かいと調整の上、本試行に結び付けたい。	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第4期基本計画の重点事業にはあげられていないが、今後、市制90周年、100周年を見据え、資料整理、検討等を行っていく。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 事業費に関しては、これから事業を進める方向であり、事業実態に合わせて事業費を組み替えるが、削減の余地はない。関連・類似事業はないことから、統合はできない。平成6年以降市史は刊行されておらず、本市の歴史と文化を次世代に継承する必要不可欠な事業であることから、今後も市が実施していかなければならない。今後、市制90周年、100周年の節目を指し、市史編纂のあり方を検討し、事業を着実に進めていかなければならない。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	歴史的公文書の選別作業は中央図書館で行っているが、作業スペースが狭く、文書の置き場に苦慮している。また、作業量の増大により、選別作業の指導にあたっている近代史資料室の担当者が本来の近代史資料の調査研究業務に集中できない状況になっている。また、市制90周年、100周年を目指した市史編纂の進め方等を確立しなければならない。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	中央図書館事務室のレイアウト変更により、歴史的公文書仕分けのための作業スペースを確保した。仕分け対象文書の保管場所の確保には至っておらず、引き続き一時保管場所を探している。県内他市町村や他県同規模自治体担当部局への市史編纂事業事務についてききとりを行った。また、市制周年事業として取り組んだ自治体(大牟田市等)の刊行計画や予算措置について調査研究を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	歴史的公文書選別作業及び一時保管のスペースについて、市長部局等と連携しながら引き続き課題の解決を図っていききたい。また、今後の市史編纂事業について、予算規模や人員体制を考慮しつつ、具体的事業案、編纂体制を検討したい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和元年度(2019年度)に歴史的公文書として保管(あるいは仮保管)した保存箱数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	寒川町					
他市実績	165箱保管	104箱保管	29箱保管					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体で文書館のある藤沢市、寒川町をとりあげ、比較した。藤沢市の文書館は昭和49年(1974年)に設立、寒川町は平成18年(2006年)に設立されている。両自治体とも公文書管理の歴史があり、また、鎌倉市とは自治体の規模がそれぞれ違うので、単純に比較できるものではないが、中間的位置として当市を考えている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--